

# 資料 1 各分科会の協議内容について

## **eLTAXを活用した保育所利用料等の納付について**

## 協議内容（eLTAXを活用した保育所利用料等の納付）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 分科会協議内容及び対応方針（案）

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<p>【構成員A】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務省が目指す方針を踏まえ、eLTAXに係る機能について、実装必須機能であるべきだと考えている。</li> </ul> <p>【構成員B】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務省が目指す方針を推進するにあたって、自治体がeLTAXに係る機能を実装するしないが分かれていては推進が図れるか疑問である。また、現場サイドとして総務省の方針が示されているにもかかわらず、eLTAXに係る機能が実装されておらず、納付ができないとなると市民や議会への説明がつかないため、実装すべきと考える。</li> </ul> <p>【構成員C】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総務省が方針を示している以上、実装すべきものとする。標準オプションの場合、新規オプション導入で多大な費用が発生してしまい、実装のハードルが高くなってしまふ。もともと、標準システムは改修費用を軽減することを目的に掲げているはずなので、標準オプションでは目的に反する。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>eLTAXについて、総務省に確認したところ、まずは国保などの一部の公金の移行を目指しているとのことである。国保などの一部の公金でも標準オプションとされている中で、保育についてはさらにその後の移行となっているため、このタイミングでの必須化は見送らせていただく。また総務省で保育に関しての移行の方針が固まったら、それにあわせて必須化することとする。</li> <li>帳票印字項目、帳票レイアウトについて、「eLマーク」、「eL-QR」を「実装してもしなくても良い項目」として追加する。</li> </ul>

## 協議内容（eLTAXを活用した保育所利用料等の納付）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 意見照会実施時標準仕様書(案) \_機能要件

No	大項目	中項目	機能要件（案）	実装レベル	要件の考え方・理由
1	00 共通	0.1 他システム連携	eLTAXの共通納税インターフェースシステム（共通納税IFS）に、納付書情報登録ファイルを提供できること。	標準オプション機能	<p>【第2.0版】にて、eLTAXへの対応として追加</p> <p>地方税共同機構が公開するeLTAXの仕様書（インターフェース仕様やファイル仕様等）に準拠すること。</p> <p>連携方式は、API利用による連携と、共通納税IFSの画面利用によるファイル連携がある。 なお、API利用による連携を行う場合は、共通納税IFSのAPI仕様書に準拠すること。</p> <p>アップロードタイミングとして、納付書発付のタイミング等で、利用者に納付書が送達される前に行う場合（全件アップロード方式）と利用者から求めがあった後に行う場合（選択アップロード方式）がある。</p>
2	00 共通	0.1 他システム連携	eLTAXの共通納税インターフェースシステム（共通納税IFS）に、納付書情報登録依頼を照会できること。 ※No1にて選択アップロード方式を実装する場合は実装すること	標準オプション機能	<p>【第2.0版】にて、eLTAXへの対応として追加</p> <p>地方税共同機構が公開するeLTAXの仕様書（インターフェース仕様やファイル仕様等）に準拠すること。</p> <p>連携方式は、API利用による連携と、共通納税IFSの画面利用によるファイル連携がある。 なお、API利用による連携を行う場合は、共通納税IFSのAPI仕様書に準拠すること。</p>

## 協議内容（eLTAXを活用した保育所利用料等の納付）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 意見照会実施時標準仕様書(案) \_機能要件

No	大項目	中項目	機能要件（案）	実装レベル	要件の考え方・理由
3	00 共通	0.1 他システム連携	eLTAXの共通納税インターフェースシステム（共通納税IFS）に、納付書情報登録処理結果を照会できること。 ※ 照会するための処理結果検索キーを保持できること ※ 取得結果にエラーファイルがある場合、エラーとなった案件及びエラー内容を特定できること	標準オプション機能	【第2.0版】にて、eLTAXへの対応として追加  地方税共同機構が公開するeLTAXの仕様書（インターフェース仕様やファイル仕様等）に準拠すること。  連携方式は、API利用による連携と、共通納税IFSの画面利用によるファイル連携がある。 なお、API利用による連携を行う場合は、共通納税IFSのAPI仕様書に準拠すること。
4	00 共通	0.1 他システム連携	eLTAXの共通納税インターフェースシステム（共通納税IFS）より、納付書情報※の取り込みができること。 ※地方税統一QRコード（eL-QR）を活用し納付された案件の情報をういて消し込み時に利用する	標準オプション機能	【第2.0版】にて、eLTAXへの対応として追加  地方税共同機構が公開するeLTAXの仕様書（インターフェース仕様やファイル仕様等）に準拠すること。  連携方式は、API利用による連携と、共通納税IFSの画面利用によるファイル連携がある。 なお、API利用による連携を行う場合は、共通納税IFSのAPI仕様書に準拠すること。

## 協議内容（eLTAXを活用した保育所利用料等の納付）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 意見照会実施時標準仕様書(案) \_機能要件

No	大項目	中項目	機能要件（案）	実装レベル	要件の考え方・理由
5	07 保育料等納付管理	7.3納付書発行	<p>支払方法に応じた、保育料等に関する通知書（納付書）を一括・個別で出力できること。                      地方税統一QRコード（eL-QR）の規格に対応したQRコードを印字できること。</p> <p>【出力帳票】                      通知書(納付書)</p>	標準オプション機能	<p>【第2.0版】にて、eLTAXへの対応として追加</p> <p>eLTAXへ対応するにあたり、地方税共同機構が公開するeLTAXの仕様書（インターフェース仕様やファイル仕様等）や既存の共通納税システムに関わる仕様書を参照すること。</p>
6	07 保育料等納付管理	7.3納付書発行	<p>eLTAXに対応した納付書を利用するにあたり、地方税統一QRコード（eL-QR）を作成するために必要な情報を管理できること。</p> <p>【管理項目】                      共通納税機関コード,案件特定キー,確認番号,税目・料金番号 等                      ※案件特定キー及び確認番号は納付書ごとに採番できること                      ※共通納税機関コード及び税目・料金番号はパラメータ等での管理でもよい                      ※ 共通納税機関コード、案件特定キー、確認番号、税目・料金番号等を用いて地方税統一QRコード（eL-QR）格納情報を組み立てることができること</p>	標準オプション機能	<p>【第2.0版】にて、eLTAXへの対応として追加</p> <p>以下の管理項目は同義で別名で示されている場合があるため留意すること。                      「共通納税機関コード」⇔「収納機関番号」                      「案件特定キー」⇔「納付番号」                      「税目・料金番号」⇔「納付区分」</p>

## 協議内容（eLTAXを活用した保育所利用料等の納付）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 意見照会実施時標準仕様書(案)\_印字項目、帳票レイアウト

No	大項目	中項目	印字項目、帳票レイアウト（案）	実装レベル	要件の考え方・理由
1	07 保育料等納付管理	7.3納付書発行	<p>帳票印字項目に「実装してもしなくても良い項目」として「eLマーク」、「eL-QR」を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 帳票ID：0280079（口座振替不能通知書兼納付書）</li> <li>・ 帳票ID：0280079（口座振替不能通知書兼納付書）</li> <li>・ 帳票ID：0280159（口座振替不能通知書兼納付書(はがき様式)）</li> <li>・ 帳票ID：0280083（督促状兼納付書）</li> <li>・ 帳票ID：0280160（督促状兼納付書(はがき様式)）</li> <li>・ 帳票ID：0280085（催告書兼納付書）</li> <li>・ 帳票ID：0280161（催告書兼納付書(はがき様式)）</li> </ul>	実装してもしなくても良い項目	<p>【第2.0版】にて、eLTAXへの対応として追加</p> <p>eLTAXを活用した保育料等の納付を行うために必要な機能のため。</p>
2	07 保育料等納付管理	7.3納付書発行	<p>帳票レイアウトに「実装してもしなくても良い項目」として「eLマーク」、「eL-QR」を追加する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 帳票ID：0280079（口座振替不能通知書兼納付書）</li> <li>・ 帳票ID：0280079（口座振替不能通知書兼納付書）</li> <li>・ 帳票ID：0280159（口座振替不能通知書兼納付書(はがき様式)）</li> <li>・ 帳票ID：0280083（督促状兼納付書）</li> <li>・ 帳票ID：0280160（督促状兼納付書(はがき様式)）</li> <li>・ 帳票ID：0280085（催告書兼納付書）</li> <li>・ 帳票ID：0280161（催告書兼納付書(はがき様式)）</li> </ul>	実装してもしなくても良い項目	<p>【第2.0版】にて、eLTAXへの対応として追加</p> <p>eLTAXを活用した保育料等の納付を行うために必要な機能のため。</p>

## **指定都市要件の一般市への拡大検討事項（不採用案）について**

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 既存の機能要件等で対応可能事項①

意見照会時No	要件種別	大項目	中項目	見直し検討事項	対応可能要件
53	機能要件	00 共通	0.1 他システム連携	毎月、住民記録に異動があった子育て世帯員を対象として、住記異動リストが出力できること。 リストには、対象児童の住記異動情報に加えて、契約状態、施設所在区、施設名称、認定区分、利用調整の有無、利用調整の受付番号等、在園児管理に不可欠な情報も出力できること。 ※EUC機能で対応することが可能であればEUC機能で対応することとする。	(機能ID：0280003) 住民記録の異動情報を元に、本システムの子ども、保護者および世帯員の異動を確認できること。※1 EUC機能を利用した確認でも可とする。※2 再転入者や住登外転入者の同一人特定のために、同一人物候補者一覧で確認できること。

### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<b>【構成員A】</b> ・ 「退園時管理に不可欠な情報を出力することができること」は既存機能では対応できないと考える。	—	・ 既存機能（機能ID：0280003）に内包される要件と判断する。既存機能（機能ID：0280003）をもとにベンダと調整いただきたく、要件化を見送りさせていただきます。

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 既存の機能要件等で対応可能事項②

意見照会時No	要件種別	大項目	中項目	見直し検討事項	対応可能要件
70	機能要件	02利用調整	2.1利用申請受付	二次申請のきょうだい要件では、きょうだいの内定施設の意向を加味した調整ができること。	（機能ID：0280248） 入所選考基準への適合状況を子どもごとに入力でき、それに基づき、基準指数、調整指数、同点時優先 指数を自動計算できること。合計指数を自動計算できること。施設の空き状況と合計指数に基づき、入所自動選考（子ども単位に入所可否を判定）できること。きょうだい要件（同時入所、同一施設入所、同時同園が叶わない場合同時別園）を加味しての自動選考できること。



### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<b>【構成員A】</b> ・ 既存機能では一次選考で一人内定し、二次選考ではきょうだいが入所が決まっている施設を第一希望にした場合に加点するといった二次選考における事例に対応できない。	—	・ 既存機能（機能ID：0280248）に内包される要件と判断する。既存機能（機能ID：0280248）をもとにベンダと調整いただきたく、要件化を見送りさせていただきます。

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 既存の機能要件等で対応可能事項③

意見照会時No	要件種別	大項目	中項目	見直し検討事項	対応可能要件
79	機能要件	03 契約	3.1 利用決定	利用調整結果を検索し、入所決定する対象を選択できること。（一括登録含む） ※内定日、利用開始（予定）日、施設、児童住所等で検索できること。	（機能ID：0280266） 利用調整における選考結果に関する情報を登録・修正・削除・照会できること。



### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<b>【構成員A】</b> ・ 内定児童数が多いので、1件ずつ入力するのが困難である。既存の定義の中に一括登録という言葉がないので既存機能では対応できないと考える。	—	・ 既存機能（機能ID：0280266）に内包される要件と判断する。既存機能（機能ID：0280266）をもとにベンダと調整いただきたく、要件化を見送りさせていただく。

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 「法・制度・ルール遵守の上で必要な機能」以外①

項番	事務局案（詳細）
67	一部指定都市より以下のご要望を頂いておりますが、実装必須機能または標準オプション機能問わず、機能追加・修正は行わない。 「「帳票の一括出力時の出力順は印字項目で指定できること」について機能を追加。 ※ 出力順に応じた一覧を作成できること。 ※ 引き抜きを行うための引き抜き用の番号を印字できること。

### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<b>【構成員A】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部帳票出力や申請受付等は法やルールに則って行うものであり、それらの機能については、件数の多い自治体にとっては必要な機能である。また、事業者から必要という意見が出ている。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>「出力順に応じた一覧を作成できること。」については「法・制度・ルール遵守の上で必要な機能」として、既存機能（機能ID：0280166）に要件を追加する。</li> <li>「引き抜きを行うための引き抜き用の番号を印字できること。」については、「引抜番号」が必要な帳票については帳票印字項目として定義している。どの帳票に「引抜番号」が必要になるのかを整理の上、帳票印字項目として定義する必要があるため、今回の要件化を見送りさせていただく。</li> </ul>

機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村
0280166	帳票の一括出力時の出力順は印字項目で指定できること。 ※ 対象とする帳票は、住民等の外部帳票以外は実装オプションとする。 ※ 出力順に応じた一覧を作成できること。		○	○	○

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 「法・制度・ルール遵守の上で必要な機能」以外②

項番	事務局案（詳細）
52	一部指定都市より以下のご要望を頂いておりますが、実装必須機能または標準オプション機能問わず、機能追加・修正は行わない。 「保護者の申請と自治体保持情報に齟齬がある場合は、齟齬がある項目を色付きとしたり、または、アラートが出るようにすること。」



### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<b>【構成員A】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部帳票出力や申請受付等は法やルールに則って行うものであり、それらの機能については、件数の多い自治体にとっては必要な機能である。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>画面仕様に関する要件であり、機能要件において記載する要件ではないため、要件化を見送りさせていただく。画面仕様に関してはベンダと調整いただきたい。</li> </ul>

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 「法・制度・ルール遵守の上で必要な機能」以外③

項番	事務局案（詳細）
64	一部指定都市より以下のご要望を頂いておりますが、実装必須機能または標準オプション機能問わず、機能追加・修正は行わない。 「出力条件（時点）による制御により省略項目や出力内容を制御できること。」



### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<b>【構成員A】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部帳票出力や申請受付等は法やルールに則って行うものであり、それらの機能については、件数の多い自治体にとっては必要な機能である。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>「出力条件（時点）による制御により省略項目や出力内容を制御できること」についてはベンダと調整すべき内容であり、機能要件として記載する粒度ではないため、要件化を見送りさせていただく。</li> </ul>

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 「法・制度・ルール遵守の上で必要な機能」以外④

項番	事務局案（詳細）
74	<p>一部指定都市より以下のご要望を頂いておりますが、実装必須機能または標準オプション機能問わず、機能追加・修正は行わない。</p> <p>「・在園児同士を入れ替える転園の処理ができること。          ・きょうだい要件の整合性をチェックすること。          ・在園児の転園が決定する場合に生じる施設の空き状況を含めて利用調整を行うか選択できること。」</p>

### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<p>【構成員A】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これらの機能がないと適正に運用できない。</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存機能（機能ID：0280279）に内包される要件と判断する。既存機能（機能ID：0280279）をもとにベンダと調整いただきたく、要件化を見送りさせていただきます。</li> </ul>

機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村
0280279	転園処理が行えること。		◎	◎	◎

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 「法・制度・ルール遵守の上で必要な機能」以外⑤

項番	事務局案（詳細）
71	一部指定都市より以下のご要望を頂いておりますが、実装必須機能または標準オプション機能問わず、機能追加・修正は行わない。 「複数時点の選考処理を並行して行った場合」や「同一の利用開始日でも複数回の選考処理を行った場合」ごとに利用申請情報の登録ができること。また、利用調整結果が出力できること。」

### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<b>【構成員A】</b> ・ これらの機能がないと適正に運用できない。 <b>【構成員B】</b> ・ 4月入所と例月入所（10～2, 3月）は並行して利用調整しているが、それができなくなるのか。4月入所と例月入所を並行して処理できない場合は、業務上支障がある。4月入所している時に、同時に例月入所の利用調整もする。4月入所は件数が多いので、複数回確認をして、最終的に間違いないことを確認して、4月入所の利用調整中に並行して処理作業する。	—	・ 既存機能（機能ID：0280242、0280254）に内包される要件と判断する。既存機能（機能ID：0280242、0280254）をもとにベンダと調整いただきたく、要件化を見送りさせていただく。

（既存機能（機能ID：0280242、0280254）について次頁）

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

（前頁続き）

機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村
0280242	<p>利用調整が必要となる対象者（一定期間に利用申請があった入所希望者、二次調整対象者等の選考対象者）を任意で指定した一覧をEUC機能等を利用して出力できること。</p> <p>【管理項目】                      選考基準指数合計,基準指数情報(基準項目,内容,指数)、選考結果情報(選考年月日,内定決定年月日),待機・保留情報(待機状況,保留決定年月日,保留事由),不承諾情報(不承諾決定年月日,不承諾事由),保育希望理由(任意設定),入所選考基準履歴番号 等</p> <p>【出力帳票】                      選考対象者一覧</p>		◎	◎	◎
0280254	複数回、利用調整ができること（二次調整等）。		○	○	○

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 「法・制度・ルール遵守の上で必要な機能」以外⑥

項番	事務局案（詳細）
49	一部指定都市より以下のご要望を頂いておりますが、実装必須機能または標準オプション機能問わず、機能追加・修正は行わない。 「子どものための教育・保育給付」及び「子育てのための施設等利用給付」をそれぞれサブユニットとして分割調達する場合において、「子どものための教育・保育給付」を扱うシステムから「子育てのための施設等利用給付」を扱うシステムに対して教育・保育給付認定の認定情報を、「子育てのための施設等利用給付」を扱うシステムから「子どものための教育・保育給付」を扱うシステムに対して施設等利用給付認定の認定情報をそれぞれ連携し、参照できること。」



### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<b>【構成員A】</b> ・ 二重給付してはならない制度である以上、制度を遵守する上では必要な機能であるため、実装必須機能と考える。	—	・ 子ども子育て支援システムとして統合された1つのシステムであることを要件としている。そのため、分割調達に関する内容を要件化することは見送りさせていただく。なお、一般的にシステム構築する際にベンダが2つのシステムの連携については担保すべきことと史料する。

## 協議内容（指定都市要件の一般市への拡大検討事項/不採用案）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 「法・制度・ルール遵守の上で必要な機能」以外⑦

項番	事務局案（詳細）
57	一部指定都市より以下のご要望を頂いておりますが、実装必須機能または標準オプション機能問わず、機能追加・修正は行わない。 「情報照会の提供依頼情報が実装必須機能となっており、提供依頼情報として事務手続きコードなどの連携が必要となるため、配信マスタ等の取り込みは必要不可欠である。実装すべき機能としてほしい。」

### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<b>【構成員A】</b> ・ 配信マスタの取り込みはできなくては業務に支障が出てしまうのではないか。	—	・ マイナンバー制度における情報照会の提供依頼情報を登録等ができることが実装必須機能であることを踏まえ、配信マスタ、独自マスタの取り込みを実装必須機能へと変更させていただく。

機能ID	機能要件	都道府県	指定都市	中核市	一般市区町村
0280018	情報提供ネットワークシステムより提供されるマイナンバーの配信マスタ・独自マスタを取り込みできること。		◎	◎	◎

## 標準化PMOツール照会内容等に伴う見直しについて

## 協議内容（標準化PMOツール照会内容等に伴う見直し）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 意見照会実施時標準仕様書(案)

旧	新
<p>4 - 1 帳票要件・帳票印字項目・帳票レイアウト (5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓空宛名部分の場所や大きさ、窓空宛名を含む帳票に対応した封筒レイアウトは、全庁的に統一したほうがよいため、住民記録システム標準仕様書に準拠する。</li> <li>各帳票の右上に印字される日付は、当該帳票に印字された情報が決定した日付を示すこととする。</li> </ul>	<p>4 - 1 帳票要件・帳票印字項目・帳票レイアウト (5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓空宛名部分の場所や大きさ、窓空宛名を含む帳票に対応した封筒レイアウトは、全庁的に統一したほうがよいため、住民記録システム標準仕様書に準拠する。</li> <li>各帳票の右上に印字される日付は、当該帳票に印字された情報が決定した日付を示すこととする。</li> <li>システムから出力される帳票等の出力項目に文字溢れが発生した場合は、<u>文字の大きさを調整する等して、文字超過とにならないようすること。</u> なお、文字数が多くやむを得ず文字溢れが生じる場合は、アラートを表示して注意喚起するとともに、文字超過リストを出力して、文字溢れした情報を確認できるようにすること。</li> </ul>

### ■ 対応方針と標準仕様書(案)修正箇所

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<p>【構成員A】 文字溢れが発生していることについて確実に気付ける仕様であればよい。</p>	<p>【構成員D】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ユーザー側が文字溢れしたことを把握できる機能が用意されていること」というように実装方法はベンダに裁量を持たせてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記下線部分について、以下の通りとする。 「印字できる文字数とフォントサイズについては、帳票印字項目ごとに自治体・パッケージベンダで調整をはかることとし、文字溢れが発生した際は文字溢れしたことを把握できる機能が用意されていること」</li> </ul>

## その他修正内容について

## 協議内容（その他修正内容）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 分科会協議内容及び対応方針（案）

分科会協議内容		対応方針（案）
自治体分科会	ベンダ分科会	
<p>【構成員A】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各区部の実務担当者の意見を聞いて改めてお伝えする。</li> </ul> <p>【構成員B】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「支援措置対象者の相手方」情報が連携がないと業務上の支障がある。</li> </ul> <p>【構成員C】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体としては、問い合わせ元が支援措置対象者の相手方だということが分からない場合、誤って送付先を変更してしまう恐れがある。どこの保育園に入っているのか電話で問い合わせされている事例もある。</li> </ul> <p>【オブザーバー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「支援措置対象者の相手方」情報の取扱いの前提について、他業務含む横並び調整方針で規定している。「支援措置対象者の相手方」情報の連携については、関係省庁で協議した上で当初から規定している。そのうえで、子システム側では連携項目としていたが、デジ庁としては連携要件としては規定していなかった。制度所管省庁間で検討・調整し、連携しても良いとなった場合に、デジ庁としては連携要件として反映させる</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害者情報（支援措置対象者情報）は連携されるため、DV被害のアラート表示などは出来ることから、改めてDV加害者情報は不要とさせていただく。</li> <li>標準仕様書上に「支援対象者」「支援措置対象者」と表記ゆれがあるため、「支援措置対象者」へ統一させていただく。</li> </ul>

## 協議内容（その他修正内容）

➤ 自治体分科会、ベンダ分科会での協議内容を整理し、対応方針（案）を作成いたしました。

### ■ 意見照会実施時の機能要件修正内容

No	大項目	中項目	機能ID	機能要件（案）	実装レベル
1	00 共通	0.1 他システム連携	0280002	住民記録情報（外国人情報を含む、異動情報を含む）と連携し、本システムで利用できること。 ※1 個人番号も連携すること。 <del>※2 DV加害者情報も連携すること。</del> ※32 本名、通称名、英字名（英字名は管理している場合）のいずれを優先利用するか、の氏名優先フラグの情報を連携すること。	標準オプション機能

### ■ 意見照会実施時の標準仕様書修正内容

旧	新
P34（第6章 用語） DV等支援対象者【でいーぶいとうしえんたいしょうしゃ】……市区町村に対して住民基本台帳事務におけるDV等支援措置を申し出て認定された、配偶者からの暴力（DV）、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者のこと。 <del>加害者</del> からの「住民基本台帳の一部の写しの閲覧」、「住民票（除票を含む。）の写し等の交付」、「戸籍の附票（除票を含む。）の写しの交付」の請求・申出があっても、これを制限・拒否する措置が講じられる。	P34（第6章 用語） DV等支援対象者【でいーぶいとうしえんたいしょうしゃ】……市区町村に対して住民基本台帳事務におけるDV等支援措置を申し出て認定された、配偶者からの暴力（DV）、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者のこと。 <del>加害者</del> 支援措置対象者の相手方からの「住民基本台帳の一部の写しの閲覧」、「住民票（除票を含む。）の写し等の交付」、「戸籍の附票（除票を含む。）の写しの交付」の請求・申出があっても、これを制限・拒否する措置が講じられる。